

令和元年度

蓮田白岡衛生組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

蓮田白岡衛生組合監査委員

⑤

監 第 5 号
令和 2 年 9 月 3 日

蓮田白岡衛生組合
管理者 中野和信様

蓮田白岡衛生組合監査委員 内 田 薫

蓮田白岡衛生組合監査委員 中 川 幸 廣

令和元年度蓮田白岡衛生組合決算審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により監査委員の審査に付された、令和元年度蓮田白岡衛生組合一般会計歳入歳出決算について審査したので、意見書を提出します。

写

監 第 6 号
令和 2 年 9 月 3 日

蓮田白岡衛生組合
管理者 中野和信様
蓮田白岡衛生組合議会
議長 藤井栄一郎様
蓮田白岡衛生組合公平委員会
委員長 中野諭様

蓮田白岡衛生組合監査委員 内田 薫

蓮田白岡衛生組合監査委員 中川 幸 廣

令和 2 年度蓮田白岡衛生組合行政監査結果報告書について（提出）

地方自治法第 199 条第 2 項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

目次

決算審査及び行政監査の視点	1
---------------	---

一般会計歳入歳出決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1	審査の対象	3
第2	審査の期日	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	4
第6	歳入の状況	5
第7	歳出の状況	8
第8	財産に関する調書	13
第9	むすび	14

決算審査及び行政監査の視点

令和元年度決算審査及び令和2年度行政監査は、地方自治法の一部改正により令和2年4月1日から施行した「蓮田白岡衛生組合監査基準」に基づき審査及び監査を実施した。

決算審査の視点は、一般会計の決算書及びその関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、歳入、歳出予算の執行の状況について総合的に審査し、予算の執行または各事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかを主眼として行った。

行政監査の視点は、事務の執行について正確で最少の経費で最大の効果を挙げているか、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として行った。

各課へのヒアリングにおいては、地方自治法施行令第150条に基づく予算執行計画に沿って予算は執行されているか、債権管理は適正・公正に執行されているか、コンプライアンスが浸透しているか、所管する各業務においてリスクを意識し適正に執行されているか、契約の締結は関係法令及び蓮田白岡衛生組合契約実務マニュアルに基づいて適正に執行されているか、過去の監査における指摘、提言要望事項が改善されているかなどについても関係職員から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などについては追加資料の提出を求めるなどして実施した。

また、組合の財政状況の主な経常収支比率、施設整備基金の状況等についてもその健全性等を確認した。

【凡 例】

- 1 文中及び表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、差額又は合計金額が一致しない場合がある。四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。
- 2 比率「%」は、表示単位未満を四捨五入した。このため、計数が一致しない場合がある。
- 3 表中の「△」印はマイナスを表すものとした。
- 4 「p」はポイントの略とした。
- 5 文章中、「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものである。また、「皆減」は前年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計歳入歳出決算審査意見書
及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象

令和元年度蓮田白岡衛生組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

令和2年9月3日（木）

第3 審査の方法

令和元年度の蓮田白岡衛生組合一般会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況が適切かつ効率的に執行されているか慎重に審査した。

なお、各課から提出された令和元年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料及び契約に関する資料等に基づき、会計管理者、事務局長から所管する業務及び決算状況についての説明を受けた後、各所属長から歳入歳出決算等について説明を求め審査を行った。また、疑問点などについては、追加資料の提出を求め確認した。

工事審査は、ごみ処理施設のDCS監視用PC更新工事について、当該工事の施工から工事完了、検査に係る関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

第4 審査の結果

令和元年度の一般会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法規に準拠して作成されており、各計数は適正なもの認められた。

第5 決算の概要

1 総括

令和元年度一般会計決算額の歳入歳出予算現額は1,759,692,200円である。

歳入決算額は、1,777,981,318円（予算現額に対する割合101.0%）で歳出決算額は、1,742,954,999円（予算現額に対する割合99.0%）で歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は35,026,319円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は35,026,319円となった。

2 財政規模の推移

（単位：千円）

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減	
				決算額 A-B=C	率
予算現額		1,759,692	1,586,544	173,148	10.9%
歳入決算額		1,777,981	1,594,640	183,341	11.5%
歳出決算額		1,742,955	1,570,389	172,566	11.0%
差引残額		35,026	24,251	10,775	44.4%
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 継続費通次繰 越額	0	0	-	-
	(2) 繰越明許費繰 越額	0	476	△476	皆減
	(3) 事故繰越し繰 越額	0	0	-	-
実質収支額		35,026	23,775	11,251	47.3%

※実質収支額＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度へ繰り越すべき財源

歳入決算額を前年度と比較すると、183,341千円（11.5%）の増額、歳出決算額は、172,566千円（11.0%）の増額となった。

増額の主な内容は、歳入においては、令和元年度から桶川市内の燃えるごみを受け入れたことによるごみ手数料の増額のほか、ごみ焼却施設のDCS監視用PC更新工事に係る費用の一部として29,700千円を金融機関から借入れたことによるものである。

また、歳出においては、DCS監視用PC更新工事などを実施したことにより工事請負費全体として増額となったほか、委託料において施設維持管理運転業務委託費が増額となったことによるものである。全体としては、厳しい財政状況下において、健全な財政運営が図られたものと認められる。

第6 歳入の状況

予算現額 1,759,692,200 円に対し、調定額は、1,777,981,318 円で収入済額も同額である。

前年度に対し増額となった科目は、1 款の分担金及び負担金 1,144,906,460 円（前年度対比 23,971,960 円、2.1%増）、2 款の使用料及び手数料 517,866,591 円（前年度対比 156,213,359 円、43.2%増）、7 款の組合債 29,700,000 円（前年度対比 29,700,000 円、皆増）である。

一方、前年度に対して減額となった科目は、3 款の財産収入 58,268,435 円（前年度対比△18,139,018 円、23.7%減）、5 款の繰越金 24,251,028 円（前年度対比△6,309,664 円、20.6%減）、6 款の諸収入 2,988,444 円（前年度対比 2,095,619 円、41.2%減）である。

1 款別の主な増減の理由

1 款 分担金及び負担金

(単位:千円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収入総額 構成比
令和元年度	1,145,007	1,144,906	1,144,906	100.0%	100.0%	64.4%
平成30年度	1,121,149	1,120,934	1,120,934	100.0%	100.0%	70.3%
比較増減	23,858	23,972	23,972	0.0p	0.0p	△5.9p

歳入決算総額に対する構成比率は 64.4%であり、前年度と比較すると 23,972 千円の増額となった。

このうち、分担金は、1,063,162 千円で前年度対比 23,200 千円 (2.2%) の増額となり、負担金は、81,744 千円で前年度対比 772 千円 (1.0%) の増額となった。

この主な要因は、分担金においては、平成 27 年度借入のごみ焼却施設延命化事業 (バグフィルター等) の元金償還が始まったことによるものである。また、負担金においては、蓮田市及び白岡市の世帯数の増加によるものである。

2 款 使用料及び手数料

(単位:千円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収入総額 構成比
令和元年度	502,770	517,867	517,867	103.0%	100.0%	29.1%
平成30年度	354,752	361,654	361,654	101.9%	100.0%	22.7%
比較増減	148,018	156,213	156,213	1.1p	0.0p	6.4p

歳入決算総額に対する構成比率は 29.1%であり、前年度比較 156,213 千円の増額となった。

このうち、ごみ手数料が 501,558 千円で前年度対比 156,314 千円 (45.3%) の増額となった。この主なものは、令和元年度から桶川市内の燃えるごみを受け入れによる手数料 142,822 千円 (皆増) の増額によるものである。

また、ごみ処理手数料（有料指定袋）は 230,505 千円で前年度対比 5,963 千円（2.7%）の増額となったほか、直接搬入される搬入ごみ手数料は 118,313 千円で前年度対比 7,126 千円（6.4%）の増額となった。

3 款 財産収入

（単位：千円）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収入総額 構成比
令和元年度	55,106	58,268	58,268	105.7%	100.0%	3.3%
平成 30 年度	75,117	76,408	76,408	101.7%	100.0%	4.8%
比較増減	△20,011	△18,140	△18,140	4.0p	0.0p	△1.5p

歳入決算総額に対する構成比率は 3.3%であり、前年度と比較すると△18,140 千円の減額となった。

このうち、物品売払収入は 58,231 千円で前年度対比△18,150 千円（△23.8%）の減額となった。

主な要因は、ペットボトル売却益が前年度対比 1,781 千円の増額となったものの、鉄・アルミ及び粗大鉄売却において売却単価が下落したことにより、鉄・アルミ売却額が 18,615 千円で前年度対比△13,175 千円（△41.4%）、古紙類売却額が 24,258 千円で前年度対比△7,414 千円（△23.4%）の減額となったことによるものである。

5 款 繰越金

（単位：千円）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収入総額 構成比
令和元年度	24,250	24,251	24,251	100.0%	100.0%	1.3%
平成 30 年度	30,560	30,560	30,560	100.0%	100.0%	1.9%
比較増減	△6,310	△6,309	△6,309	0.0p	0.0p	△0.6p

歳入決算総額に対する構成比率は 1.3%であり、前年度と比較して△6,309 千円の減額となった。

6 款 諸収入

（単位：千円）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収入総額 構成比
令和元年度	2,859	2,988	2,988	104.5%	100.0%	0.2%
平成 30 年度	4,966	5,084	5,084	102.4%	100.0%	0.3%
比較増減	△2,107	△2,096	△2,096	2.1p	0.0p	△0.1p

歳入決算総額に対する構成比率は 0.2%であり、前年度と比較して△2,096 千円

の減額となった。これは、平成 30 年度には台風 21 号及び 24 号の被害による建屋一部破損に係る共済金の収入があったが、令和元年度は、臨時的収入がなかったことにより前年度と比較して減額となった。

7 款 組 合 債

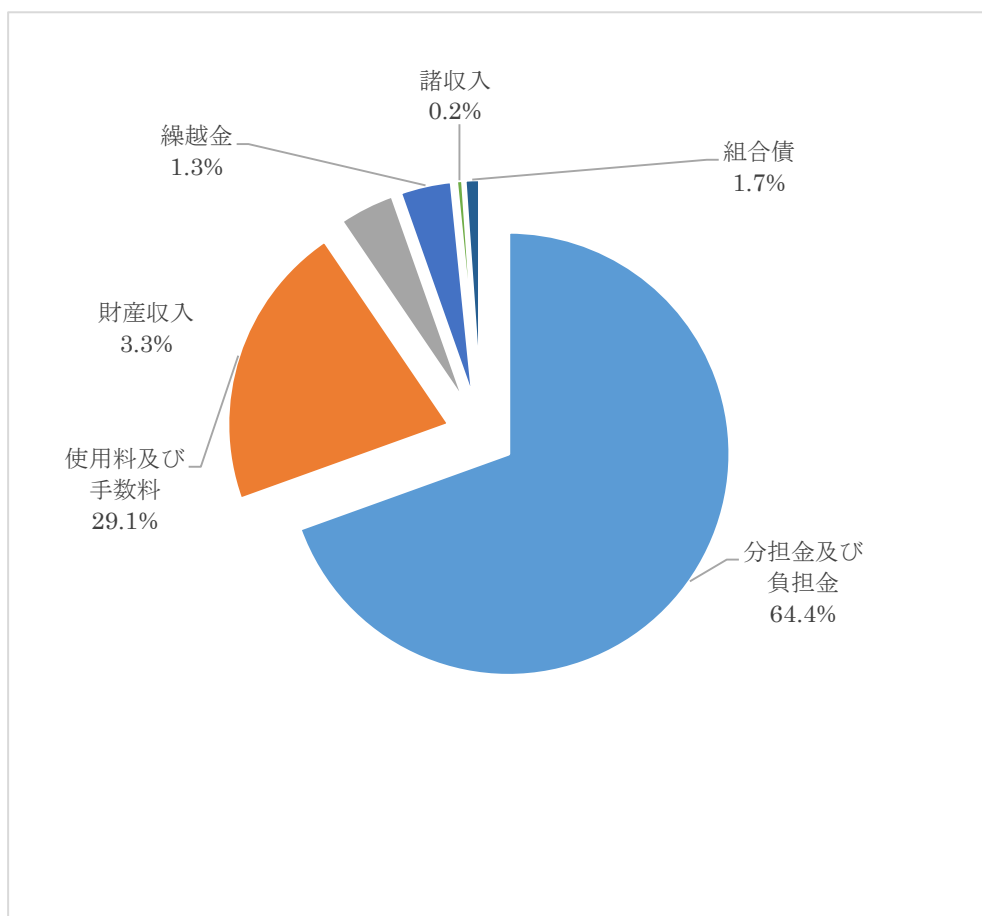
(単位:千円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収入総額 構成比
令和元年度	29,700	29,700	29,700	100.0%	100.0%	1.7%
平成 30 年度	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
比較増減	29,700	29,700	29,700	皆増	皆増	皆増

歳入決算総額に対する構成比率は 1.7% であり、前年度と比較して 29,700 千円 (皆増) の増額となった。この要因は、ごみ焼却施設の DCS 監視用 PC 更新工事に係る費用として 29,700 千円を金融機関より借入れたことによるものである。

歳入決算の款別収入済額の構成割合の状況は、次図のとおりである。

款別歳入決算構成図表



第7 歳出の状況

予算現額 1,759,692,200 円に対し、支出済額は 1,742,954,999 円となり 16,737,201 円の不用額となった。

前年度に対し増額となった科目は、2 款の総務費 389,331,870 円（前年度対比 44,300,465 円、12.8%増）、3 款の衛生費 1,180,395,355 円（前年度対比 98,459,817 円、9.1%増）、4 款の公債費 172,218,691 円（前年度対比 30,074,837 円、21.2%増）である。

一方、前年度に対して減額となった科目は、1 款の議会費 1,009,083 円（前年度対比△269,392 円、21.1%減）である。

1 款別の主な増減の理由

1 款 議会費

（単位：千円）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出総額 構成比
令和元年度	1,352	1,009	74.6%	343	0.1%
平成30年度	1,407	1,278	90.8%	129	0.1%
比較増減	△55	△269	△16.2p	214	0.0p

予算現額 1,352 千円に対して決算額は 1,009 千円であり、歳出総額に対する構成比率は、0.1%で前年度と比較して△269 千円の減額となった。

減額の主なものは、議員視察研修に係る旅費の減額である。

2 款 総務費

（単位：千円）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出総額 構成比
令和元年度	392,642	389,332	99.2%	3,310	22.3%
平成30年度	346,656	345,031	99.5%	1,625	22.0%
比較増減	45,986	44,301	△0.3p	1,685	0.3p

予算現額 392,642 千円に対して決算額は 389,332 千円であり、歳出総額に対する構成比率は、22.3%で前年度と比較して 44,301 千円の増額となった。

増額の主なものは、施設整備基金において、令和元年度は 60,038 千円を積立てたことにより前年度に対し 55,011 千円（1,094.3%）の増額となったほか、埼玉県市町村総合事務組合への退職手当負担金が 8,073 千円増額したことから増額となった。

3款 衛生費

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出総額 構成比
令和元年度	1,188,314	1,180,395	99.3%	7,919	67.7%
平成30年度	1,094,303	1,081,936	98.9%	12,367	68.9%
比較増減	94,011	98,459	0.4p	△4,448	△1.2p

予算現額 1,188,314 千円に対して決算額は 1,180,395 千円であり、歳出総額に対する構成比率は、67.7%で前年度と比較して 98,459 千円の増額となった。

その内訳としては、じん芥処理費で 80,409 千円 (12.9%) 増額、し尿処理費で 6,922 千円 (9.6%) の増額であった。増額の主なものは、DCS監視用PC更新工事 39,600 千円及び焼却炉補修工事 13,090 千円など工事請負費全体として 16,813 千円の増額となり、委託料においては、桶川市の燃えるごみの受入処理により施設維持管理運転業務委託が 26,008 千円 (16.1%) の増額となった。

4款 公債費

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額	支出総額 構成比
令和元年度	172,384	172,219	99.9%	165	9.9%
平成30年度	142,310	142,144	99.9%	166	9.0%
比較増減	30,074	30,075	0.0p	△1	0.9p

予算現額 172,384 千円に対して決算額は 172,219 千円であり、歳出総額に対する構成比率は、9.9%で前年度と比較して 30,075 千円の増額となった。

増額の主なものは、平成27年度借入のごみ焼却施設延命化事業（バグフィルター等）の元金償還が始まったことにより前年度と比較して増額となった。

5款 予備費

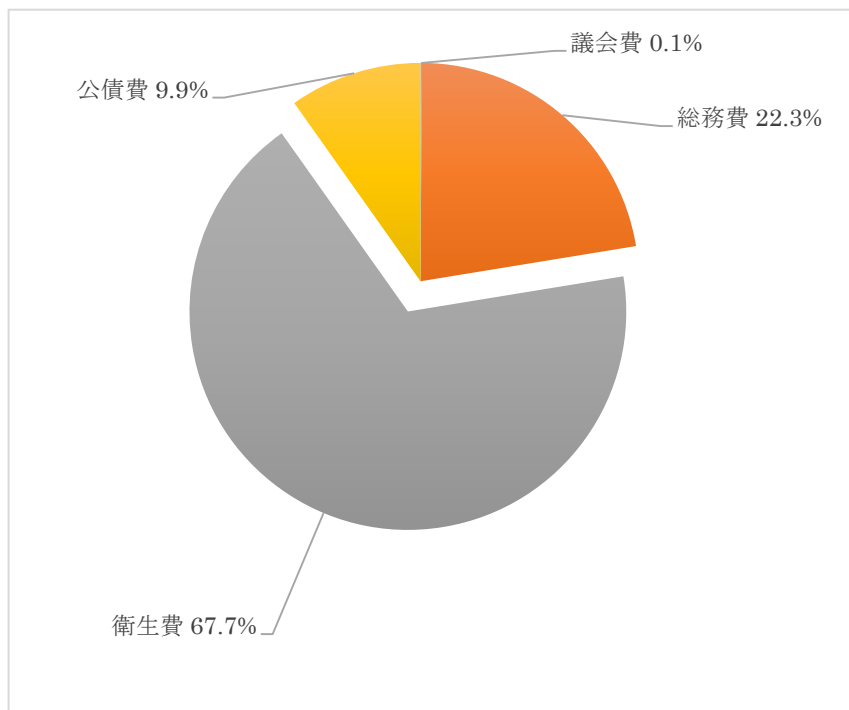
(単位：千円)

区 分	当初予算額	充用額	執行率	予算現額
令和元年度	5,000	0	0.0%	5,000
平成30年度	5,000	3,132	62.6%	1,868
比較増減	0	△3,132	皆減	△3,132

今年度は予備費の執行はなかった。

歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳出決算構成図表



2 性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
経常的 経 費	人件費(a)	295,425	17.0%	301,415	19.2%	△5,990	△2.0%
	物件費(b)	1,092,540	62.7%	1,017,635	64.8%	74,905	7.4%
	維持補修 費(c)	29,960	1.7%	24,387	1.6%	5,573	22.9%
	扶助費(d)	2,025	0.1%	2,300	0.1%	△275	△12.0%
	補助費等 (e)	3,852	0.2%	3,699	0.2%	153	4.1%
	計	1,423,802	81.7%	1,349,436	85.9%	74,366	5.5%
投資的 経 費	普通建設 事業費(f)	86,896	5.0%	73,782	4.7%	13,114	17.8%
	計	86,896	5.0%	73,782	4.7%	13,114	17.8%
その他 の経費	公債費(g)	172,219	9.9%	142,144	9.1%	30,075	21.2%
	積立金(h)	60,038	3.4%	5,027	0.3%	55,011	1,094.3%
	計	232,257	13.3%	147,171	9.4%	85,086	57.8%
合 計		1,742,955	100.0%	1,570,389	100.0%	172,566	11.0%

歳出決算額は、1,742,955千円（前年度対比172,566千円、11.0%増）である。
 経常的経費の決算額は、1,423,802千円（前年度対74,366千円、5.5%増）で歳
 出総額の81.7%となっている。なお、性質別の主な詳細は以下のとおりである。

- (a) 人件費については、平成31年3月末に退職者（3名）があったため職員給与
 △5,661千円（△4.1%）、職員手当等△5,233千円（△5.8%）がそれぞれ減額とな
 ったものの、退職手当負担金において退職者の特別負担金が、8,073千円（32.4%）
 の増額となったことにより、人件費全体としては、前年度と比較すると△5,990
 千円（△2.0%）の減額となった。
- (b) 物件費については、清掃総務費において桶川市のごみ受け入れに伴い施設維
 持管理運転業務委託に係る人員を4名増員したことにより26,008千円
 （16.1%）の増額となり、委託料全体としては、前年度と比較して45,884千円
 （5.5%）の増額となった。物件費全体としては、前年度と比較すると74,905千
 円（7.4%）の増額となった。

- (c) 維持補修費については、じん芥処理においてクレーン及びバーナー等の点検整備として 19,759 千円を実施したことにより機械点検整備料が 14,395 千円 (72.9%) の増額となり、財産管理費における機械修繕料については、△3,554 千円 (△99.4%) の減額となったものの、前年度と比較して 5,573 千円 (22.9%) の増額となった。
- (d) 扶助費については、児童手当の支給対象児童数が平成 30 年度は 18 名だったが、令和元年度は 15 名と 3 名減少したことにより、△275 千円 (△12.0%) の減額となった。
- (e) 補助費等については、公課費において汚染負荷量賦課金が△94 千円 (△20.2%) 減額となったが、償還金、利子及び割引料においてごみ処理手数料 (有料指定袋取扱店の閉店による引取り料) の還付金 180 千円の増額により、補助費全体としては、前年度と比較して 153 千円 (4.1%) の増額となった。
- (f) 普通建設事業費については、じん芥処理費において、ごみ処理施設に係る機器補修工事費用 (DCS 監視用 PC 更新工事 39,600 千円など) が大幅に増額となったことから普通建設事業費全体としては、前年度と比較して 13,114 千円 (17.8%) の増額となった。
- (g) 公債費については、平成 27 年度に借入したごみ焼却施設延命化工事 (バグフィルター等) の元金償還が始まったことにより、前年度と比較して 30,075 千円 (21.2%) の増額となった。
- (h) 積立金については、施設整備基金において平成 30 年度は 5,027 千円の積み増しであったが、令和元年度には、60,038 千円の積み増しを行ったことから、前年度と比較して 55,011 千円 (1,094.3%) 増額となった。施設整備基金積立額としては、預金利息と合わせて 225,284 千円となった。

第8 財産に関する調書 (決算書 22 頁から 25 頁記載のとおり)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

前年度からの増減なし。

2 物 品

小型軽貨物自動車及びフォークリフトを、経年劣化に伴い車両入替したが、賃貸物件として導入したことにより組合財産から減となった。

3 基 金

(1) 施設整備基金の状況

(単位：円)

区分	30年度末 現在高	元年度中増減高		元年度末 現在高
現金	165,246,292	60,037,648		225,283,940
		積立額	取崩額	
		60,037,648	0	

(2) 年度別施設整備基金運用状況

年度	当該年度 収入金額	当該年度利子分 (運用含む)	施設整備基金 通帳残高
平成25年度	0	25,009,500	25,009,500
平成26年度	25,009,500	40,033,247	65,042,747
平成27年度	65,042,747	55,086,687	120,129,434
平成28年度	120,129,434	20,042,837	140,172,271
平成29年度	140,172,271	20,047,399	160,219,670
平成30年度	160,219,670	5,026,622	165,246,292
令和元年度	165,246,292	60,037,648	225,283,940

以上のとおり、公有財産、物品及び基金については、管理及び運営等につき、それぞれの目的に基づいて適正に管理されていた。

第9 　むすび

決算の結果については、3頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、一般会計決算審査のむすびとする。

1 　適正な予算執行管理について

昨年度の審査意見書において、配当された予算については計画的かつ効率的に執行するとともに、その目的が達成できるよう着実な執行管理を行うことを要望したところであるが、今年度において、予算執行計画は策定されているものの、同一の節内において増額補正後に減額補正を行い、その後に再度増額補正する例や予算を流用しながら後に不足が生じて他の予算から流用して対応するなどの例が多数見受けられた。このことから、予算執行計画の重要性と、予算の有効性や効率性を再認識するとともに、地方自治法施行令第150条及び蓮田白岡衛生組合予算事務規則第12条を再認識し、今後の予算執行について適正に行われるよう再度望むものである。

2 　予定価格と契約額について

修繕工事や委託契約において、随意契約116件中、予定価格と同額で契約している事例が26件見受けられたが、地方自治法第2条第14項や蓮田白岡衛生組合契約規則第9条第2項等を十分考慮し、予算の効果的かつ効率的な執行を望むものである。

3 　適正な補正予算の計上について

2款使用料及び手数料、2項手数料、1目手数料、2節し尿手数料の「し尿量目汲取処理手数料」及び3款財産収入、2項財産売払収入、1目物品売払収入の「小型家電等売却」において、決算時に当初予算を超える収入があったが、補正予算措置がなされていなかった。増額補正を行うことにより組合の財源として活用ができることから、適正な時期に補正予算を計上するよう望むものである。